

## 入札のお知らせ

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 11 月 15 日

地方公務員災害補償基金

理事長 諸 橋 省 明

### 1 契約者

地方公務員災害補償基金 理事長 諸橋 省明

### 2 調達内容

- (1) 件 名 「地方公務員災害補償基金関係法令集」及び「地方公務員災害補償基金関係通達集」の印刷及び発送
- (2) 作成部数 仕様書による。
- (3) 納入期限 仕様書による。
- (4) 納入場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 入札説明書のとおり。

### 3 入開札の場所及びその日時

- (1) 場所 地方公務員災害補償基金 特別会議室
- (2) 日時 平成 29 年 11 月 28 日（火）午前 11 時

### 4 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造（その他印刷類）」A、B 又は C に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

### 5 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、次に示す書類等を平成 29 年 11 月 27 日（月）正午までに下記 6 に示す場所に提出しなければならない。

提出された書類等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- ① 入札参加申込書
- ② 国の競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- ③ 下見積書
- ④ 委任状（代理人による入札の場合に限る。）

- 6 契約条項を示す場所並びに入札説明書を交付する場所  
東京都千代田区平河町 2-16-1 平河町森タワー8階  
地方公務員災害補償基金総務課 担当 高橋 翔太  
電話 03-5210-1341
- 7 入札説明書及び仕様書の配布期間及び場所
  - (1) 期間 平成 29 年 11 月 15 日(水)午前 10 時から平成 29 年 11 月 24 日(金)  
正午まで(随時)
  - (2) 場所 地方公務員災害補償基金総務課
- 8 入札保証金及び契約保証金  
免除
- 9 入札の無効  
本公示に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 10 入札書の記載金額  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって、落札価格(契約金額)とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 11 落札者の決定方法  
地方公務員災害補償基金業務規程第 4 1 条第 2 項の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- 12 契約書作成の要否  
契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

以上

# 仕 様 書

## 1 品 名

- ① 地方公務員災害補償基金関係法令集（以下「法令集」という。）
- ② 地方公務員災害補償基金関係通達集（以下「通達集」という。）

## 2 内 容

- ①及び②の冊子の作成・送付及び電子データ（①についてはPDFデータ及びテキストデータ、②についてはPDFデータ）の納付

## 3 冊子の仕様等（①・②共通）

### （1）規格・数量

A5判 ①・② 各5, 140部

### （2）頁数

① 780頁前後、② 1070頁前後

### （3）紙質・印刷方法等

表紙：ダイヤボード（色は別途調整）／墨1色刷

本文：クリーム上質紙36.5kg／墨1色刷

見返し：上質紙 57.5kg

インデックスシール：上質紙系／1色刷

### （4）製本等

あじろ綴じ、くるみ表紙とする。インデックスシールは①・②それぞれに挿入すること。

## 4 原 稿

### （1）収録内容

収録する法令・通知等の項目は、①は別添1、②は別添2のとおり

### （2）原稿データ

入稿時の原稿データは、電子データ（ワード、一太郎、エクセル等）を渡すこととする（最終校正までに法令等が改正された場合には改正後のものに置き換える場合がある）。

### （3）仕上がり

- ・法令集は、原稿データを元に新たに組み換えて縦書きとし、項目ごとに柱をつけること（基金が以前作成した法令集を参考にする）。ただし、別途指示する様式部分等については、基金が提供する原稿を写真製版し、項目ごとに柱をつけること。
- ・通達集は、基金が提供する原稿を写真製版し、項目ごとに柱をつけること（基金が以前作成した通達集を参考にする）。
- ・法令集、通達集ともに目次を作成すること。
- ・作業に当たっては、法制執務に関する知識を有する者が担当すること。
- ・インデックスシールは別途渡す例を参考に作成すること。
- ・校正は、請負業者において法制執務に関する知識を有する者により確認を行ったうえで、基金が校正を3回行う。

## 5 納入方法等

（1）納入期限：平成30年3月16日（金）

（2）納入場所：地方公務員災害補償基金本部及び支部（別添3のとおり）

（3）その他：送付の際は、冊子が傷まないよう適宜梱包すること。

PDFデータ（法令、通達ごとのしおり付きデータ）及びテキストデータについては、①、②ごとに全体を一の電子ファイルとしたものと、個別の法令、通達ごとに分割した電子ファイルの2種類を作成し、CD-R又はDVD-Rにより本部へ納付すること。

## 6 その他

- 本仕様書の内容及び解釈等について疑義が生じた場合、その他特に必要があると認められた場合は、事前に下記担当課と協議の上、決定、解釈を図ること。
- 担当課：地方公務員災害補償基金本部総務課（電話 03-5210-1341）

## 別添1【法令集】

連番	法令等名称
1	○地方公務員災害補償法(昭和42年8月1日法律第121号)
2	○地方公務員災害補償法施行令(昭和42年9月1日政令第274号)
3	○地方公務員災害補償法施行規則(昭和42年9月1日自治省令第27号)
4	○地方公務員災害補償法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(昭和45年10月30日政令第322号)
5	○地方公務員災害補償法及び消防団員等公務災害補償等共済基金法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(昭和56年1月23日政令第5号)
6	○地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等について(昭和42年9月20日自治省告示第150号)
7	○地方公務員災害補償法施行規則第三条第七項の総務大臣の定める額を定める件(平成16年4月30日総務省告示第410号)
8	○地方公務員災害補償法第二条第九項及び地方公務員災害補償法施行規則第三条第四項の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件(平成4年3月27日自治省告示第57号)
9	○地方公務員災害補償法第二条第十一項及び第十三項の規定に基づき総務大臣が定める額を定める件(平成4年3月27日自治省告示第58号)
10	○地方公務員災害補償法第三十六条第二項第二号並びに地方公務員災害補償法施行規則附則第三条の二第一項及び第二項並びに附則第五条の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件(平成4年3月27日自治省告示第59号)
11	○地方公務員災害補償法第三十条の二第一項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件(平成8年3月29日自治省告示第95号)
12	○地方公務員災害補償法第三十条の二第一項第三号の規定に基づき総務大臣が定める施設を定める件(平成8年3月29日自治省告示第96号)
13	○地方公務員災害補償基金定款(昭和42年11月22日自治許第591号)
14	○地方公務員災害補償基金文書管理規程(平成14年3月19日地基規程第3号)
15	○地方公務員災害補償基金業務規程(昭和42年12月1日地基規程第1号)
16	○地方公務員災害補償基金本部事務組織規程(昭和45年4月1日地基規程第4号)
17	○メンタルヘルス対策サポート推進室設置規程(平成28年3月11日理事長決定)
18	○個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)
19	○個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年12月10日政令第507号)
20	○個人情報の保護に関する法律施行規則(平成28年10月5日個人情報保護委員会規則第3号)
21	○地方公務員災害補償基金の保有する情報の公開に関する規程(平成15年9月26日地基規程第9号)
22	○地方公務員災害補償基金の保有する個人情報の保護に関する規程(平成17年3月29日地基規程第5号)
23	○地方公務員災害補償基金情報公開・個人情報保護審査会規程(平成17年3月29日地基規程第6号)
24	○地方公務員災害補償基金監事監査規程(昭和42年12月1日地基規程第12号)
25	○地方公務員災害補償基金代表者委員会会議規則(平成15年11月12日代表者委員会決定)
26	○地方公務員災害補償基金運営審議会会議規則(昭和42年12月1日運営審議会決定)
27	○地方公務員災害補償基金審査会会議規則(昭和43年3月27日審査会決定)
28	○補償の請求書等の様式に関する規程(平成6年2月10日地基規程第1号)
29	○地方公務員災害補償基金財務規程(昭和42年12月1日地基規程第8号)
30	○地方公務員災害補償基金財務諸表等の作成及び公開に関する規程(平成11年3月17日地基規程第8号)
31	○地方公務員法(昭和25年12月13日法律第261号)

## 別添1【法令集】

連番	法令等名称
32	○外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律(昭和62年6月12日法律第78号)
33	○外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第五条第二項の規定による平均給与額等を定める省令(昭和62年10月26日自治省令第31号)
34	○外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第五条第二項の規定による平均給与額等を定める省令第三条第一項の規定に基づき総務大臣が定める率を定める件(平成3年3月29日自治省告示第74号)
35	○行政手続法(平成5年11月12日法律第88号)(抄)
36	○行政不服審査法(平成26年6月13日法律第68号)
37	○行政不服審査法施行令(平成27年11月26日法律第391号)
38	○行政不服審査法施行規則(平成28年1月29日総務省令第5号)
39	○<参考>行政不服審査法(昭和37年9月15日法律第160号)
40	○行政事件訴訟法(昭和37年5月16日法律第139号)

## 別添2【通達集】

連番	通知等名称
	1 認定
1	○公務上の災害の認定基準について(平成15年9月24日地基補第153号)
2	○「職務の遂行に通常伴うと認められる合理的な行為」の取扱いについて(昭和49年5月28日地基補第244号)
3	○出勤又は退勤の途上において職員が受けた災害の公務上外の認定について(昭和48年11月26日地基補第541号)
4	○レクリエーションに参加中の職員が受けた災害の公務上外の認定について(昭和48年11月26日地基補第542号)
5	○放射線障害の公務災害の認定について(昭和57年11月26日地基補第328号)
6	○「放射線障害の公務災害の認定について」の実施について(昭和57年11月26日地基補第329号)
7	○腰痛の公務上外の認定について(昭和52年2月14日地基補第67号)
8	○「腰痛の公務上外の認定について」の実施について(昭和52年2月14日地基補第68号)
9	○上肢業務に基づく疾病の取扱いについて(平成9年4月1日地基補第103号)
10	○「上肢業務に基づく疾病の取扱いについて」の実施について(平成9年4月1日地基補第104号)
11	○石綿による疾病の公務災害の認定について(平成21年6月1日地基補第161号)
12	○(参考)石綿による疾病の認定基準について(平成24年3月29日基発0329第2号)
13	○心・血管疾患及び脳血管疾患の公務上災害の認定について(平成13年12月12日地基補第239号)
14	○「心・血管疾患及び脳血管疾患の公務上災害の認定について」の実施及び公務起因性判断のための調査事項について(平成13年12月12日地基補第240号)
15	○精神疾患等の公務災害の認定について(平成24年3月16日地基補第61号)
16	○「精神疾患等の公務災害の認定について」の実施について(平成24年3月16日地基補第62号)
17	○精神疾患等の公務起因性判断のための調査要領について(平成24年3月16日地基補第63号)
18	○潜在性結核感染症の取扱いについて(平成24年11月20日地基補第299号)
19	○「通勤」の範囲の取扱いについて(昭和62年5月20日地基補第81号)
20	○傷病等級の決定について(昭和52年6月10日地基補第296号)
21	○傷病等級の決定に係る事務の適正化について(平成8年8月1日地基補第232号)
22	○障害等級の決定について(昭和51年10月29日地基補第599号)
23	○障害等級の決定に係る事務の適正化について(平成8年8月1日地基補第233号)
24	○神経系統の機能又は精神の障害の認定と等級決定に関する調査事項並びに医学的資料及び医療機関の意見書等の収集について(平成16年3月12日地基補第54号)
25	○MRI、CT等の検査により脳損傷を示す画像所見が認められない高次脳機能障害の障害等級の決定について(平成25年9月6日地基補第236号)
26	○休業補償、傷病補償年金又は障害補償の制限について(平成7年9月1日地基補第158号)
27	○特殊公務災害補償及び国際緊急救助活動特例災害補償事務取扱要領(平成6年7月6日理事長決定)
28	○支部長から理事長に協議すべき事項の指定について(昭和42年12月1日地基第5号)
29	○支部事務長から補償課長に照会すべき事項の指定について(平成21年6月1日地基補第162号)
30	○公務外認定事案等に係る医学的資料の保全及びエックス線写真、コンピューター断層写真、磁気共鳴画像等の保管について(平成9年1月14日地基補第4号)

## 別添2【通達集】

連番	通知等名称
	<b>2 補償</b>
	<b>(1) 平均給与額</b>
1	○平均給与額の算定について(昭和56年12月25日地基企第41号)
2	○地方公務員災害補償法施行規則第3条第6項の規定に基づく平均給与額の計算の特例について(平成3年4月1日地基企第17号)
3	○1か月を超える期間相当額として一括支給される通勤手当に係る平均給与額の計算の特例について(平成16年3月1日地基企第16号)
4	○特例一時金の支給に伴う平均給与額の算定について(平成13年12月25日地基企第71号)
5	○「地方公務員災害補償法施行規則第3条第6項の規定による平均給与額の計算の特例について」等の一部改正について」の適用について(平成4年5月1日地基企第19号)
6	○沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第151条第1項及び第2項に規定する特別手当に係る平均給与額の取扱いについて(昭和48年12月7日地基補第577号)
7	○採用の日に災害を受けた場合の平均給与額等の取扱いについて(昭和57年4月6日地基企第18号)
8	○常勤職員に準ずる非常勤職員の勤務した日の取扱いについて(昭和53年8月5日地基企第40号)
9	○給与水準の改訂等により平均給与額の変更を生じた場合における補償額の計算方法について(昭和44年9月25日地基補第513号)
10	○適正な平均給与額の算定について(平成25年7月29日地基企第23号)
	<b>(2) 療養補償</b>
11	○療養の範囲について(昭和42年12月1日地基第11号)
12	○「療養の範囲について」の実施について(昭和45年10月21日地基補第510号)
13	○抗HBs人免疫グロブリン製剤及びB型肝炎ワクチンに関する療養補償の取扱いについて(昭和62年10月12日地基企第27号)
14	○HCV又はHIVに汚染された血液等に接触した場合における療養補償の取扱いについて(平成6年1月31日地基企第5号)
15	○C型肝炎に対するインターフェロン製剤の投与について(平成6年6月9日地基企第24号)
16	○柔道整復師による施術について(昭和52年7月29日事務局長内かん)
17	○傷病の治ゆ認定の手続について(平成26年3月26日地基補第83号)
18	○精神疾患の療養状況の報告について(平成26年3月26日地基補第84号)
19	○傷病が再発した場合における事務取扱いについて(昭和56年12月25日地基企第50号)
20	○「傷病が再発した場合における事務取扱いについて」の実施について(昭和56年12月25日地基企第55号)
21	○公務災害又は通勤災害を受けた者の治ゆ認定後の症状に対する地方公務員等共済組合法に基づく療養の給付について(昭和54年12月10日地基企第51号)
	<b>(3) 休業補償</b>
22	○休業補償の取扱いについて(平成3年2月20日地基企第6号)
23	○休業補償等を特別補償経理から支出する期間について(平成16年3月31日地基企第27号)
	<b>(4) 傷病補償年金</b>
24	○傷病補償年金の支給の決定等について(平成6年9月29日地基企第45号)
	<b>(5) 障害補償</b>
25	○障害補償の支給について(昭和56年12月25日地基企第42号)
	<b>(6) 介護補償</b>
26	○介護補償の取扱いについて(平成8年3月29日地基企第24号)



## 別添2【通達集】

連番	通知等名称
	(7) 遺族補償
27	○遺族補償の支給について(昭和56年12月25日地基企第43号)
28	○遺族補償年金の受給資格等に係る生計維持関係について(平成3年4月1日地基補第80号)
	(8) 障害補償年金差額一時金
29	○障害補償年金差額一時金の支給について(昭和56年12月25日地基企第44号)
30	○障害補償年金差額一時金の支給事務の実施について(昭和56年12月25日地基企第51号)
	(9) 障害補償年金前払一時金
31	○障害補償年金前払一時金の支給について(昭和56年12月25日地基企第45号)
32	○障害補償年金前払一時金の支給事務の実施について(昭和56年12月25日地基企第52号)
	(10) 遺族補償年金前払一時金
33	○遺族補償年金前払一時金の支給について(昭和56年12月25日地基企第46号)
34	○遺族補償年金前払一時金の支給事務の実施について(昭和56年12月25日地基企第53号)
	(11) 時効
35	○補償を受ける権利の時効の取扱いについて(昭和48年12月18日地基補第585号)
36	○石綿による健康被害にかかる公務災害認定請求等の取扱いについて(平成20年12月1日地基企第79号)
	(12) 他法調整
37	○他の法令による年金たる給付が二ある場合における調整について(昭和52年6月14日地基企第34号)
38	○他の法令による給付との調整について(昭和46年11月5日地基補第449号)
	(13) 端数処理
39	○年金たる補償等の支払いに関する端数計算の取扱いについて(平成8年7月22日地基企第52号)
40	○年金たる補償の額等の端数処理の実施について(昭和56年2月19日地基企第6号)
	(14) 年金関係事務処理
41	○年金証書の記載方法について(昭和56年12月25日地基企第57号)
42	○年金のしおりの交付方法等について(平成7年8月1日地基企第52号)
43	○遺族補償年金受給権者の少額預金の利子所得等の非課税に係る証明書の交付等について(昭和63年4月1日地基企第19号)
44	○小口資金の貸付を受けるための措置に係る事務の実施について(昭和56年10月31日地基企第35号)
	(15) その他
45	○外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律の施行等に伴う災害補償事務の取扱い等について(昭和63年4月1日地基企第21号)
46	○行政手続法の施行に伴う地方公務員災害補償の実施について(平成6年9月29日地基企第49号)
47	○<参考>「行政手続法の施行に伴う地方公務員災害補償の実施について」の考え方等について(平成28年12月9日事務連絡)
48	○標準処理期間の設定及び請求に対する審査の迅速化について(平成6年11月1日地基企第55号)
49	○<参考>「標準処理期間の設定及び請求に対する審査の迅速化について」の考え方について(平成6年11月1日事務連絡)
50	公務災害補償に関する事務の取扱いについて(平成23年11月25日事務連絡)

## 別添2【通達集】

連番	通知等名称
51	○補償の請求及び福祉事業の申請等に伴う診断書料等の取扱いについて(昭和47年4月1日地基補第170号)
52	○労災病院における意見書料等について(平成8年11月21日地基企第74号)
53	○指定医療機関及び福祉事業機関の指定について(平成6年12月28日地基企第59号)
54	○独立行政法人労働者健康安全機構との契約について(平成28年4月4日地基企第25号)
55	○医療機関及び福祉事業機関の指定について(昭和47年8月1日地基補第337号)
56	○(参考)議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例(案)(昭和42年9月1日自治給第56号別紙)
57	○関係人に対する旅費の支給について(昭和48年9月7日地基総第169号)
	<b>3 福祉事業</b>
1	○地方公務員災害補償基金業務規程第25条の2第1項に規定する福祉事業の取扱いについて(昭和60年11月29日地基企第38号)
2	○「地方公務員災害補償基金業務規程第25条の2第1項に規定する福祉事業の取扱いについて」の実施について(昭和60年11月29日地基企第39号)
3	○在宅介護を行う介護人の派遣に係る介護人の派遣を行う事業者の指定について(平成23年10月5日地基企第51号)
4	○在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業に係る事業者の指定を支部において行う場合の取扱いについて(平成16年3月31日地基企第35号)
5	○(参照通知)地方公務員災害補償基金業務規程の一部改正に伴う事務処理について(昭和56年7月20日地基企第26号)
6	○公務上の災害を防止するために必要な事業の実施について(平成7年8月1日理事長決定)
7	○福祉事業の決定に対する不服の申出について(昭和51年6月10日地基審第30号)
	<b>4 訴訟</b>
1	○訴訟等関係事務の取扱いについて(昭和62年11月16日地基審第56号)
2	○訴訟等関係事務の取扱いについての実施について(昭和62年11月16日地基審第57号)
	<b>5 求償・免責</b>
1	○地方公務員災害補償法第59条関係事務の取扱いについて(昭和43年5月10日地基補第151号)
2	○「地方公務員災害補償法第59条関係事務の取扱いについて」(昭和43年5月10日地基補第151号)のⅡの1ただし書に規定する訟務課長が別に定める第三者及び訟務課長が別に定める額について(平成24年3月23日地基訟第28号)
3	○年金たる補償に係る求償の事務等について(昭和43年5月10日地基補第153号)
4	○障害補償に係る求償における求償不可額の取扱いについて(平成6年3月4日地基審第19号)
5	○自動車事故による地方公務員災害補償法第59条関係事務の取扱いについて(平成21年3月10日地基訟第14号)
6	○第三者加害事案の事務処理における人身傷害補償保険の取扱いについて(平成21年3月10日地基訟第15号)
7	○自動車安全運転センター都道府県事務所長の証明する交通事故証明書が得られない場合の取扱いについて(昭和51年2月10日地基補第47号)
8	○地方公務員災害補償法第59条第1項の規定に基づき基金が取得した損害賠償請求権の行使について(昭和45年3月30日地基補第170号)
9	○「地方公務員災害補償法第59条第1項の規定に基づき基金が取得した損害賠償請求権の行使について」の実施について(昭和45年3月30日地基補第171号)
10	○「地方公務員災害補償法第59条関係事務の取扱いについて」(昭和43年5月10日地基補第151号)等の見直しについて(平成24年3月23日事務連絡)

## 別添2【通達集】

連番	通知等名称
11	○地方公務員災害補償法第58条第2項関係事務の取扱いについて(昭和56年12月25日地基審第45号)
	6 経理
1	○地方公務員災害補償基金経理事務処理要領(昭和46年2月25日理事長決定)
2	○契約の締結に関する権限の委任、資金を前渡することができる経費の指定その他地方公務員災害補償基金業務規程及び地方公務員災害補償基金財務規程による理事長の決定について(昭和45年4月1日理事長決定)
3	○基金における源泉所得税等の一時預り金の取扱いについて(平成26年3月31日地基経第21号)
4	○地方公務員災害補償基金の資産の保管について(昭和46年3月31日地基経第10号)
5	○基金支部の資産の保管について(昭和63年8月19日地基経第41号)
6	○地方公務員災害補償基金本部の取引金融機関の指定(昭和46年3月17日理事長決定)
7	○出納員及び代理出納員の任免報告について(平成16年3月24日地基総第29号)
8	○支部経費の費目について(平成23年2月3日地基総第9号)
9	○支部経費の執行状況の報告について(平成24年1月12日地基総第1号)
10	○給付費資金の請求方法等について(昭和60年9月20日地基経第20号)
11	○一部負担金の取扱いについて(昭和48年10月31日理事長決定)
12	○普通地方公共団体の職員等が一部事務組合の職員等と兼務して当該一部事務組合から給与を受けている場合の負担金の徴収および平均給与額の算定基礎について(昭和44年2月21日地基経第97号)
13	○給与費総額の算定について(昭和47年3月1日地基経第9号)
14	○概算負担金の算定について(平成15年11月25日地基経第64号)
15	○平成29年度の概算負担金に係る地方公務員災害補償基金定款第17条の3第1項に規定する理事長が定める率について(平成28年11月14日地基経第72号)
16	○概算負担金に係る理事長が定める率の変更協議様式について(平成16年4月2日地基経第25号)
17	○平成29年度概算負担金の納付等について(平成29年2月3日地基経第12号)
18	○平成28年度確定負担金の算定等について(平成29年7月3日地基経第52号)
19	○負担金を算定する際における「子ども手当」の取扱いについて(平成22年4月1日地基経第30号)
20	○地方公務員災害補償基金業務規程第33条の2第2項及び第33条の10の規定による理事長の決定について(平成21年10月15日地基企第56号)
21	○市町村立学校職員給与負担法の改正に伴う義務教育学校職員に係るメリット算定の方法について(平成28年7月14日地基企第37号)
	7 不服申立て
	(1) 審査会
1	○提出書類等の写しの交付の手数料の額等に関する規程(平成28年3月23日会長決定)
	(2) 支部審査会
2	○地方公務員災害補償法の一部を改正する法律の施行について(平成8年6月7日地基審第33号)
3	○地方公務員災害補償法の一部を改正する法律の施行について(平成8年6月7日地基審第34号)
4	○審査請求事務の迅速な処理等について(平成8年6月7日地基審第35号)

## 別添2【通達集】

連番	通知等名称
5	○審査請求事務の迅速な処理について(平成8年6月7日地基審第36号)
	(3) その他
6	○(参考)行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行について(平成28年1月29日総管第6号)
	8 情報公開・個人情報保護関係
1	○地方公務員災害補償基金の保有する法人文書の開示決定等に係る審査基準について(平成14年9月12日理事長決定)
2	○情報公開における法人文書の開示の実施の方法及び手数料の額等について(平成14年9月12日理事長決定)
3	○保有個人情報の開示決定等に係る審査基準について(平成17年3月29日理事長決定)
4	○保有個人情報の開示等の求めをする者の本人等の確認方法について(平成17年3月29日理事長決定)
5	○保有個人情報の開示の実施の方法及び手数料の額等について(平成17年3月29日理事長決定)
6	○不服の申立てに関する手続きについて(平成15年9月26日理事長決定)